



2013年7月19日
イオン株式会社

イオンは、持続可能な社会の実現のためEVの普及に取り組みます 日本最大規模となる1,150基のEV充電ステーション網を構築 継続的に安定したサービスを提供するため有料化を進めます

イオンは、2020年度に向けたグループ環境目標「イオンのエコプロジェクト」の一環として、経済産業省の「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」に参画し、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）の充電ステーションの設置拡充を強化します。

EV・PHVは、走行中にCO₂や排気ガスを出さず環境負荷が低いため、経済産業省により普及が進められています。また、東日本大震災発生時にガソリンが不足した被災地では、電気がいち早く復旧したことにより、EV・PHVが有用な交通手段になりました。

2012年に策定した「イオンのエコプロジェクト」は、エネルギーの使用を「へらす」、再生エネルギーを「つくる」、災害時に地域を「まもる」の3つの作戦を柱にしたグループ環境目標です。当社は、EV・PHVが災害時に有効な移動手段となりうることから環境保全に災害対策の視点を加え、2008年より取り組んでいる充電ステーションの導入をさらに推し進めます。

◆日本最大となる全国約490カ所1,150基のEV充電ステーション網を構築

現在、イオンは、ショッピングセンター（SC）「イオンモール」など43カ所に95基の充電ステーションを設置しています。今後、SC「イオンモール」、「イオンタウン」、GMS「イオン」、SM「マックスバリュ」をはじめ「イオンスーパーセンター」を中心に既存店約470カ所と、本年度以降に開店する全てのSCならびに大型GMS店舗へ充電ステーションの導入を進めます。これにより、イオンのEV充電ステーションは、2014年度内には全国約490カ所1,150基となり、日本最大規模のEV充電ステーション網となります。

2012年度の国内のEV保有台数は約38,000台、充電ステーションは約6,900基にのぼり、今後もEVの性能向上や国や自治体による補助により、一層の普及が見込まれています※。一般家庭のセカンドカーとしてのニーズが高まるなか、EVの普及には日々の利用に便利な充電ステーションの拡充が不可欠です。イオンは、経済産業省「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」による補助金を活用しながら、北海道から沖縄まで全国に広がる店舗に充電ステーションを備えることで、お買い物ついでの充電など日々のくらしの中でお気軽にご利用いただける環境づくりを行います。

※一般社団法人次世代自動車振興センターの調査に拠る。

◆グループインフラを活用した充電ステーションの有料化

現在、充電ステーションの多くは、啓蒙普及に重点がおかれ、無料で利用提供されています。社会インフラとして継続的かつ安定したサービスを提供するため、設置数拡大の次段階として有料化を進める必要があります。当社は2014年度を目処に、イオンの電子マネー「WAON」を利用する支払いシステムを構築し、体制が整い次第、イオンの全充電ステーションにおいて有料によるサービス提供を行います。沖縄県のマックスバリュ宮古南店において本年度中に運用実験を開始する予定です。

当社は、全国に広がる店舗網、イオンディライト株式会社をはじめとする充電ステーションの施工、管理運営を行うグループ企業や電子マネー「WAON」などのグループインフラを最大限活用し有料化を進めることで、お客さまの利便性と社会インフラの安定性を両立する事業モデルの構築に取り組みます。

イオンは、お客さまのくらしを守る小売業の使命を果たすとともに、持続可能な社会の実現に向け、再生可能エネルギーの普及にこれからも取り組んでまいります。

【EV充電ステーションの導入について】

設置場所：全国のSC「イオンモール」、「イオンタウン」、GMS「イオン」をはじめ「マックスバリュ」や「マルナカ」「イオンスーパーセンター」など約490カ所

設置基数：約1,150基（急速充電器 500基、普通充電器 650基）

※既存設置を含みます

導入完了時期：2014年度内

※経済産業省「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」：次世代自動車用充電設備の設置に関する補助などを行うことにより、設備投資等の喚起とともに、次世代自動車の更なる普及を促進し、日本経済の下支えを図ることを目的とした事業です。



【「イオンのエコプロジェクト」について】

2012年に策定した「イオンのエコプロジェクト」は、節電、省エネに対する社会的ニーズの高まりや、東日本大震災の経験をふまえた2020年度までのグループ環境目標です。本プロジェクトは、エネルギーの使用を「へらす」、再生可能エネルギーを「つくる」、地域を「まもる」の3つの作戦を柱にさまざまな取り組みを実施します。このたびのEV充電ステーションの設置は、「まもろう作戦」の一環として取り組むものです。



エネルギー使用量
50%削減



再生可能エネルギー
20万kW



全国100カ所の
防災拠点

◆へらそう作戦：エネルギー使用量のさらなる削減と効率的な利用

2020年度に2010年度比でエネルギー使用量を50%削減することを目標に、既存店舗への省エネ設備の導入やエネルギーの運用コントロールを高める「見える化」に取り組みます。

また、エネルギー使用量を従来比で20%以上削減する「イオンのエコストア」に、スマートコミュニティの視点を取り入れた次世代エコストア「スマートイオン」の開発に取り組み、本年度はイオンモール八幡東、イオンタウン新船橋、イオンモール大阪ドームシティ、イオンモール幕張新都心の4つの「スマートイオン」を展開します。

◆つくろう作戦：再生可能エネルギーを積極的に創出

2020年度までに一般家庭約4万5千世帯分の年間消費電力に相当する20万kWクラスの再生可能エネルギーを創出する設備を導入します。現在、太陽光パネルを約160店舗に設置しており、その創電能力は1.3万kWです。太陽光発電を中心に2014年度までに10万kWに拡大し、2020年度までにさらに10万kWの創電能力を設けることで、合計で20万kWの創電能力の構築を目指します。新規設置の太陽光発電については、固定買取制度を活用し、売電収益をさらなる環境投資に充当します。

◆まもろう作戦：地域を守る生活インフラ機能を保有

地域のくらしのライフラインとして機能できるよう、自治体と締結を進めている「防災協定」のほか、店舗を中心とした取り組みを実施しています。大型店舗を中心とする全国100カ所の店舗においては「防災拠点」として活用するため、一時避難場所としての利用はもちろん、コージェネ発電の導入等を進め、非常時においても営業を継続しお客さまに商品をご提供できる体制を整えていきます。

【「スマートイオン」について】

イオンは、これまでに、エネルギー消費量を既存比で20%以上抑制する「イオンのエコストア」をはじめ、環境に配慮した店づくりを進めてきました。

本年からは「イオンのエコプロジェクト」の一環として、「イオンのエコストア」に新たな“まちぐるみ”の視点を取り入れた次世代型エコストア「スマートイオン」の開発に取り組んでいます。

「スマートイオン」は、「まもろう作戦」の防災拠点となるべく、防災・地域インフラの構築を柱の一つとし、EV充電ステーションの設置を必須条件としています。5月には防災対応に重点を置いた“防災対応型”の「スマートイオン」国内1号店「イオンモール大阪ドームシティ」をオープンしました。イオンモール大阪ドームシティには、2基のEV充電ステーションを設置しています。

